

2026年4月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2025年11月28日

上場会社名 東和フードサービス株式会社

コード番号 3329 URL <https://www.towafood-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸野 誠人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部本部長 (氏名) 長谷川 研二

半期報告書提出予定日 2025年12月12日 配当支払開始予定日 2026年1月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5843-7666

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第2四半期(中間期)の業績(2025年5月1日～2025年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	6,526	3.8	383	16.8	453	3.3	275	0.2
2025年4月期中間期	6,285	4.4	461	7.9	468	4.2	276	0.6

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期中間期	34.16	
2025年4月期中間期	34.24	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期中間期	9,451	7,371	78.0
2025年4月期	9,169	7,171	78.2

(参考)自己資本 2026年4月期中間期 7,371百万円 2025年4月期 7,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期		10.00		10.00	20.00
2026年4月期		10.00			
2026年4月期(予想)				10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年 4月期の業績予想(2025年 5月 1日～2026年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	0.1	860	19.1	900	16.1	550	23.7	68.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年4月期中間期	8,186,400 株	2025年4月期	8,186,400 株
2026年4月期中間期	114,801 株	2025年4月期	116,851 株
2026年4月期中間期	8,070,574 株	2025年4月期中間期	8,069,549 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間損益計算書に関する注記)	9
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間の業績は、売上高65億26百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は3億83百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益は4億53百万円（前年同期比3.3%減）、中間純利益につきましては2億75百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

コストプッシュ型インフレの状況下では、客単価の上昇を抑え来店客数増を図る価格政策を実施しており、既存店ベースでは来店客数前期比103.8%、客単価102.1%で進んでおります。利益面ではフードコストの上昇と人件費の増加に加え、募集強化や人材育成等の人的投資ならびに新規創店や店舗修繕に係る諸経費の増加により前期を下回る結果となりました。投資効果も表れており、在籍数が前期比較で正社員101.5%、キャスト107.5%と増加したこともあり、時間外勤務は前期比62.4%の月平均13.4時間に減少しております。

各ショッピングセンター主催の接客コンテストでは過去最多となる16名が入賞を果たし、うち9名は都道府県大会へ、1名は全国大会への出場が決定しました。サービス接遇の有資格者もアルバイトを含め増加しており、今後もサービスでの差異化が出来るよう取組みを継続してまいります。

椿屋珈琲グループでは、2026年4月に30周年を迎える椿屋珈琲銀座本館のリニューアル実施や研修センターを活用し接客技術・抽出技術教育の推進、ジャパンサイフォニストチャンピオンシップ・ワールドサイフォニストチャンピオンシップへの挑戦、抽出技術指導にあたるトレーナーの国際資格Qグレーダー取得、大宮地区へ初の新規出店など、経営資源を活用し体験価値向上に繋げるための積極投資を行いました。ジャパンサイフォニストチャンピオンシップで日本一に輝いた椿屋珈琲焙煎所の千田サイフォニスト、ワールドサイフォニストチャンピオンシップで世界第5位となった塚本サイフォニストは、10月に出店した椿屋茶房大宮店にてその抽出技術を披露いたしました。今期末に向けて産地での珈琲豆の買い付けを複数回行う予定であり、お客様に特別な体験をしていただくことを検討しております。

ダッキーダックでは、中心に据えているケーキ事業にて、国内主要産地との連携を強化したメニュー展開を進めております。茨城県旭村のクインシーメロン、福岡・山梨・福島県の旬のタイミングで収穫された桃、沖縄県産完熟マンゴー、茨城県の笠間栗、福岡県産高級柿の秋王ほか、こだわりぬいた食材にて旬のスイーツを提供いたしました。また地元食材を使用した産学連携メニュー企画では、聖徳大学・聖徳大学短期大学部とチーズエッグガーデン松戸店が第3弾、女子栄養大学とダッキーダックキッチン川越店では初の実施となりました。定期イベント「夢のパティシエ体験」では、将来パティシエを夢見る子供たちがそれぞれの思いを形にし、ケーキ事業の付加価値を知っていただく機会となっております。

イタリアンダイニングDONAでは、神奈川県海老名市の施設にて当社ソムリエからワインのテイスティングや料理とのペアリングについて第2回目となるセミナーを行いました。約30名の参加者の方と交流を通じて、イタリアンダイニングDONAのコンセプトを知っていただく機会を引き続き創出していきます。

こてがえし・ぱすたかんグループでは、当社規模最大級となる池袋ぱすたかんの新規創店を行いました。これまでも同施設内にて31年間営業しておりましたが、規模を約1.5倍に拡大し、レストランフロアでのオープンとなりました。接客サービスに注力するための設備投資やDX化を進めております。池袋サンシャインシティという土地柄もあり、インバウンド需要も非常に高い店舗です。もんじゃ焼き・お好み焼きといった日本の食文化を発信するとともに、多言語対応などを進める上で重要なモデル店舗となっております。

業界をとりまく厳しい環境下、コストアップに対応しながら、付加価値・体験価値向上、生産性向上と労働環境整備を進めてまいります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて1億16百万円増加し、53億88百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したことなどによります。固定資産は、前事業年度末に比べて1億65百万円増加し、40億63百万円となりました。これは、建物が78百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて2億81百万円増加し、94億51百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて95百万円増加し、13億77百万円となりました。これは、賞与引当金が増加し、未払賞与が1億6百万円減少、未払金が増加したことなどによります。固定負債は、前事業年度末に比べて13百万円減少し、7億2百万円となりました。この結果、負債合計は、20億79百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億99百万円増加し、73億71百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月30日に公表いたしました、2026年4月期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当中間会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,358,423	4,457,860
売掛金	223,018	236,090
S C 預け金	311,302	297,754
商品及び製品	53,128	52,822
原材料及び貯蔵品	145,827	155,513
前払費用	121,251	127,855
その他	59,214	60,662
貸倒引当金	△559	△522
流動資産合計	5,271,607	5,388,036
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	820,130	898,301
構築物（純額）	86	65
機械及び装置（純額）	63,824	58,399
工具、器具及び備品（純額）	242,069	299,638
土地	530,000	530,000
リース資産（純額）	11,928	15,040
建設仮勘定	—	4,710
有形固定資産合計	1,668,039	1,806,154
無形固定資産	45,483	40,276
投資その他の資産		
投資有価証券	62,272	63,797
出資金	330	330
従業員に対する長期貸付金	285	145
長期前払費用	17,030	15,969
繰延税金資産	304,010	303,290
差入保証金	404,508	404,508
敷金	1,395,950	1,428,542
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,184,386	2,216,583
固定資産合計	3,897,909	4,063,014
資産合計	9,169,516	9,451,051

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年4月30日)	当中間会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,087	286,670
リース債務	3,999	5,121
未払金	535,644	571,572
未払賞与	106,990	—
未払費用	78,237	92,282
未払法人税等	144,154	171,206
未払消費税等	105,793	86,104
契約負債	6,322	8,453
預り金	10,618	11,198
前受収益	3,105	3,107
賞与引当金	—	138,000
ポイント引当金	3,024	3,511
その他	135	133
流動負債合計	1,282,114	1,377,363
固定負債		
リース債務	9,249	11,551
退職給付引当金	392,781	375,010
資産除去債務	292,489	294,562
その他	20,984	20,984
固定負債合計	715,505	702,108
負債合計	1,997,619	2,079,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,306,350	1,308,877
利益剰余金	5,891,018	6,086,009
自己株式	△100,735	△98,968
株主資本合計	7,146,632	7,345,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,264	25,659
評価・換算差額等合計	25,264	25,659
純資産合計	7,171,897	7,371,578
負債純資産合計	9,169,516	9,451,051

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）	当中間会計期間 （自 2025年5月1日 至 2025年10月31日）
売上高	6,285,529	6,526,773
売上原価	1,691,374	1,786,500
売上総利益	4,594,154	4,740,272
販売費及び一般管理費	4,132,960	4,356,757
営業利益	461,194	383,514
営業外収益		
受取利息	264	11,438
受取配当金	1,186	1,131
受取家賃	16,673	16,838
助成金等収入	1,950	4,703
為替差益	—	35,618
その他	3,178	2,128
営業外収益合計	23,253	71,858
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,315	1,393
助成金返還損	14,114	—
その他	70	359
営業外費用合計	15,499	1,753
経常利益	468,948	453,619
特別損失		
固定資産除却損	2,593	1,615
減損損失	17,774	4,047
その他	3,680	—
特別損失合計	24,048	5,663
税引前中間純利益	444,900	447,956
法人税等	168,597	172,269
中間純利益	276,303	275,687

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）	当中間会計期間 （自 2025年5月1日 至 2025年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	444,900	447,956
減価償却費	159,330	148,244
減損損失	17,774	4,047
助成金等収入	△1,950	△4,703
助成金返還損	14,114	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△13,200	△17,770
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△88	△37
賞与引当金の増減額（△は減少）	132,000	138,000
受取利息及び受取配当金	△1,451	△12,569
為替差損益（△は益）	—	△35,618
固定資産除却損	2,593	1,615
売上債権の増減額（△は増加）	△1,607	475
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,794	△9,379
前払費用の増減額（△は増加）	△6,746	△2,309
その他の流動資産の増減額（△は増加）	6,088	△16,971
長期前払費用の増減額（△は増加）	2,591	767
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,826	2,583
未払金の増減額（△は減少）	△35,758	△15,311
未払賞与の増減額（△は減少）	△106,101	△106,990
未払費用の増減額（△は減少）	13,304	14,044
未払消費税等の増減額（△は減少）	△68,426	△19,688
預り金の増減額（△は減少）	91	580
その他	3,739	2,604
小計	552,579	519,569
利息及び配当金の受取額	1,316	6,944
法人税等の支払額	△263,945	△145,216
助成金の受取額	3,858	4,953
助成金の返還額	△14,114	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,694	386,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,200,000	2,500,000
定期預金の預入による支出	△2,200,000	△3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△303,721	△244,439
有形固定資産の除却による支出	△1,540	△80
無形固定資産の取得による支出	△2,580	△472
敷金の差入による支出	△3,949	△32,651
敷金の回収による収入	51,995	20,958
その他	△333	16,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,129	△740,059

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）	当中間会計期間 （自 2025年5月1日 至 2025年10月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,560	△1,676
配当金の支払額	△80,695	△80,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,256	△82,372
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△63,691	△436,181
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,113	1,858,423
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,753,421	1,422,242

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間損益計算書に関する注記）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
給与手当	1,557,222千円	1,702,126千円
賞与引当金繰入額	123,630千円	128,340千円
退職給付費用	15,374千円	15,190千円
減価償却費	132,044千円	121,575千円
支払家賃	808,614千円	834,758千円

（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
現金及び預金勘定	3,953,421千円	4,457,860千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,200,000千円	△3,035,618千円
現金及び現金同等物	1,753,421千円	1,422,242千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間会計期間（自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間会計期間（自 2025年5月1日 至 2025年10月31日）

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

	当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。